

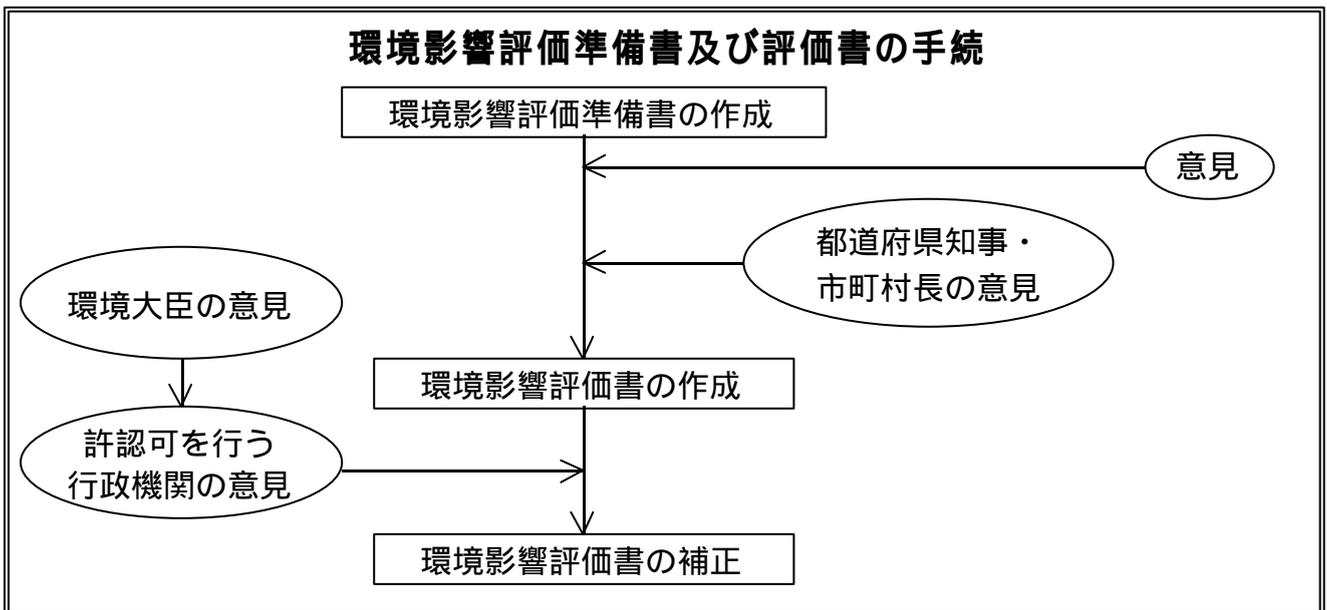
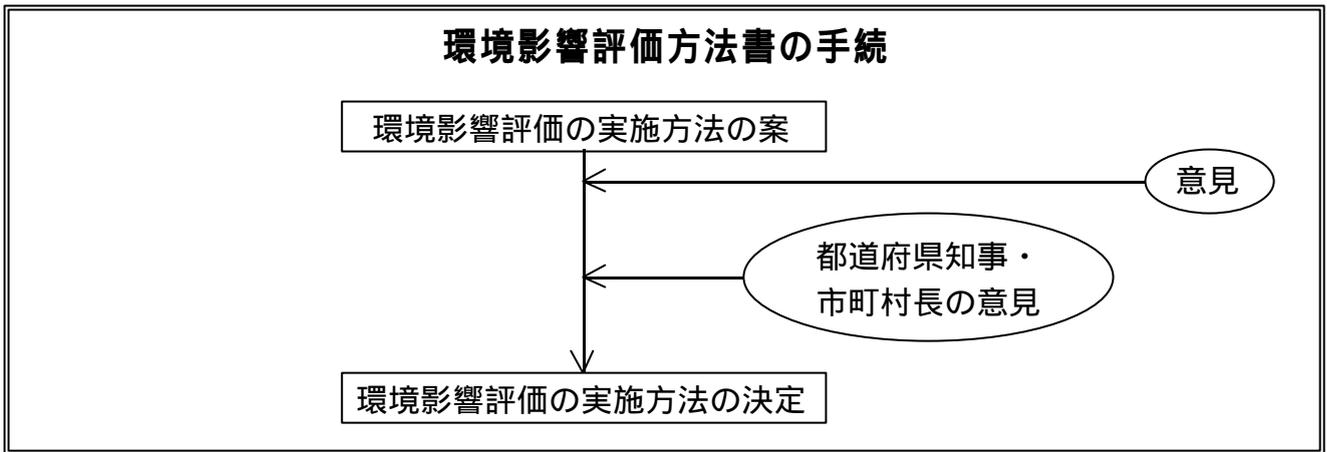
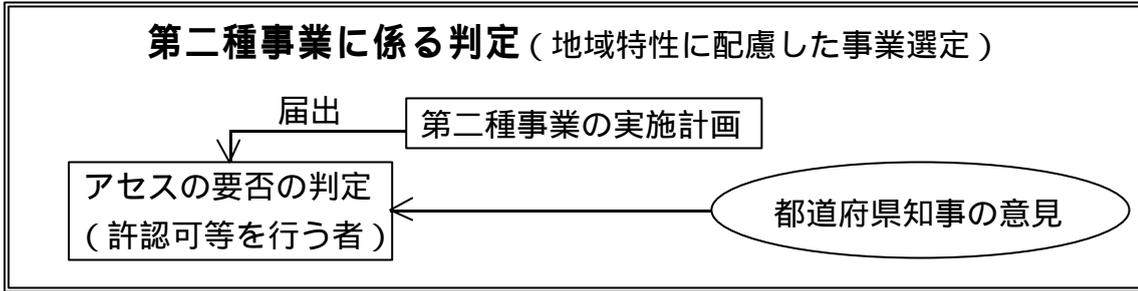
環境影響評価法の手続の流れ

国

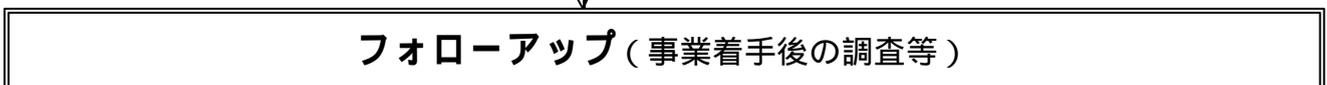
事業者

地方公共団体

国民



許認可等の審査



環境影響評価法におけるアセスメントの対象となる環境要素

環境の自然的構成要素の良好な状態の保持

大気環境 水環境 土壌環境・その他の環境

生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全

植物 動物 生態系

人と自然との豊かな触れ合い

景観 触れ合い活動の場

大別して、

- 1)陸域生態系
- 2)陸水域生態系
- 3)海域生態系

環境への負荷

廃棄物等 温室効果ガス等

生態系に係る影響評価の検討手順

項目	内容
1.事業特性の把握	事業の種類・規模など、事業計画の概要
2.地域特性の把握	地域が地理的にあるいは全国的な生物分布からみてどのような位置にあるか
3.生態系の構造・機能の概略検討	環境の形成・維持、物質生産・循環など、その機能を担う生物種・群集及び類型区分を整理
4.事業の影響要因と生態系に与える影響の整理	生態系に与える影響要因について、事業特性を踏まえ想定
5.注目種・群集の抽出	上位性・典型性・特殊性の視点から、対象地域の生態系の特性を効率的かつ効果的に把握できるような注目種・群集を選定
6.調査・予測地域の設定	直接的・間接的な影響が生じる可能性がある区域を含む
7.予測・評価手法の選定	基本的事項及び技術指針の内容に留意

上位性（生態系を形成する生物群集において栄養段階の上位に位置する種）

典型性（地域の生態系の中で生物間の相互作用や生態系の機能に重要な役割を担うような種）

特殊性（湿地、洞窟、噴気口の周辺、石灰岩地域などの特殊な環境に生息する種）